

# 四半期報告書

(第13期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

シダックス株式会社

(E05265)

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成25年8月9日  
【四半期会計期間】 第13期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）  
【会社名】 シダックス株式会社  
【英訳名】 SHiDAX CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 志太 勤一  
【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】 03（5784）8881（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 兼 経理財務本部長 兼 IR担当 若狭 正幸  
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目12番13号  
【電話番号】 03（5784）8881（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 兼 経理財務本部長 兼 IR担当 若狭 正幸  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	45,626	46,480	186,185
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	359	△144	5,253
四半期純損失（△）又は当期純利益 （百万円）	△76	△219	2,658
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	34	△10	3,818
純資産額（百万円）	19,913	24,723	25,335
総資産額（百万円）	95,805	107,273	94,284
1株当たり四半期純損失金額 （△）又は1株当たり当期純利益 金額（円）	△2.03	△5.46	72.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	20.7	23.0	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,804	1,577	10,104
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△246	△6,738	△1,384
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,034	11,269	△6,036
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	15,637	17,979	11,789

- （注） 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第12期第1四半期累計期間及び第13期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権の経済政策アベノミクスによる好況感が伝えられる一方で、株価や為替の変動が激しく、不安定な状況でありました。実体経済への波及は限定的であり、個人消費におきましても、雇用・所得環境の大幅な改善はみられず、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かした営業拡大に努めてまいりました。また、「はぐくむ、大切なことのすべて」という基本理念のもと、運動と心に関わるサービスの提供をより強化するために、「シダックス・カルチャービレッジ」（東京都渋谷区神南）を新しい価値の創造と情報発信の拠点として位置づけ、カルチャースクールとスポーツクラブを融合させたスポーツ&カルチャー事業における新しいサービス「CULTURE WORK S」としてスタートさせました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は46,480百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。利益面につきましては、新規事業スポーツ&カルチャー事業の展開の投資などが先行したため、営業利益は81百万円（前年同四半期比85.9%減）となり、経常損失は144百万円（前年同四半期は359百万円の経常利益）、四半期純損失は219百万円（前年同四半期は76百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① エスロジックス事業

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト・物流コストの削減、在庫の削減などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は10,941百万円（前年同四半期比0.0%減）、セグメント利益は961百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

#### ② コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え、一部の業種においては、円安・株高の影響を受け、生産・輸出・雇用等が持ち直し動きがありましたが、経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、平成24年11月から和食の道場六三郎氏、イタリア料理の落合務氏、四川料理の陳建一氏と「シダックス料理人企画」をスタート、各料理人による監修メニューの提供や調理実演イベントを行うなど、食を通じて“高級化”と“エンターテインメント”の要素を取り入れた新たな試みを行っております。また、一元物流システムの導入強化、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上を目指すとともに多様化するお客様のニーズを的確に捉え、車両運行管理サービスなどを含んだ総合的なソリューション提案を行い、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。さらに、福島県相馬市の仮設住宅への食事提供など、震災支援活動にも積極的に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,854百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益は443百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

### ③メディカルフードサービス事業

病院・福祉施設などの経営環境が厳しい状況の中、同業他社との競争は厳しさを増す状況が続いております。このような環境のもと、「出張回転寿司」などのイベントの展開、一元物流システムの導入強化、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に努めてまいりました。また、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」など独自色の強い商品の提供を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。さらに、トータルアウトソーシングを意識した新規クライアントの営業開発にも努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,996百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント利益は248百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

### ④レストランカラオケ事業

国内における状況は、個人消費において、雇用・所得環境の大幅な改善はみられず、節約志向・支出の多様化、競合他社はもとより業種を超えた競争が激化し、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、春・夏メニュー、「ゆったりランチ」の強化・推進、カラオケ業界初の試みとして、日本を代表する3大料理人（和食の道場六三郎氏、イタリア料理の落合務氏、四川料理の陳建一氏）監修による本格的な「三大巨匠・ディナーコース」の提供を開始いたしました。水曜日女性ケータイ会員限定2時間無料（1オーダー制）の「レディースデー」、木曜日男性ケータイ会員限定2時間無料（1オーダー制）の「メンズデー」、女性会員様だけの特別企画「女子会PACK」の推進、マスメディア連動企画の取り組みなど様々な集客施策を行い、販売促進を強化するとともに、コスト管理を徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、ケータイ会員を拡大（690万人突破）し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,018百万円（前年同四半期比7.0%減）、セグメント損失は29百万円（前年同四半期は77百万円のセグメント利益）となりました。

### ⑤スペシャリティーレストラン事業

米国における状況は、財政緊縮の影響が懸念されるものの、緩やかな回復傾向で推移すると見込まれます。このような環境のもと、ケータリング受注の強化、季節メニューイベントなどの販売促進活動の実施により売上増加に努めるとともに、材料費及び労務費の徹底管理などにより、収益性の向上に努めてまいりました。国内における状況は、個人消費において、雇用・所得環境の大幅な改善はみられず、節約志向・支出の多様化、競合他社はもとより業種を超えた競争が激化し、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、イベント企画の強化、会員限定プランの実施により、集客力アップを図るとともに、コスト管理の徹底を行い収益性の向上に努めてまいりました。また、お客様の多種多様なニーズにお応えするためのメニュー開発及び接客サービスの向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,110百万円（前年同四半期比28.5%増）、セグメント損失は261百万円（前年同四半期は205百万円のセグメント損失）となりました。

### ⑥コンビニエンス中食事業

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が依然厳しい環境ではありますが、当第1四半期で新規店舗を6店舗出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。商品・サービス面においては、衣料品販売やバーゲン本販売などの催事による取扱いカテゴリー拡大や、弁当・デザートなど日配品を中心とした品揃え強化を進めるとともに、ゴールドデンウィーク菓子プレゼント企画・沖縄フェア・七夕など季節感を演出する企画での販売促進を行ってまいりました。また、運営面では、取引先集約による値入改善を進めるとともに、労務費及び消耗品などの経費の効率的運用を行い、既存店のブラッシュアップと赤字店舗の改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,691百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は104百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

#### ⑦トータルアウトソーシング事業

公共サービス分野では、地方自治体における財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、着実に民間委託が進んでおります。一方、民間サービス分野では、経済全体に明るい兆しが見られるものの、コスト削減に対するクライアント要求が続く中、同業他社との競争は激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、車両運行管理業務においては、お客様のニーズに応じた車両運行サービスの提案を行い、千葉県南房総市、佐賀県多久市等からスクールバス業務を受託するなど、幅広い業務の新規受注に努めてまいりました。社会サービス業務においては、従来から事業の柱であります学校給食業務及び図書館業務に加え、北海道沼田町、山梨県上野原市等から指定管理者として施設管理・運営を受託するなど、グループ総合力を活かした営業活動により、事業拡大と適正運営による収益向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,643百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益は437百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12,989百万円増加し107,273百万円（前連結会計年度末比13.8%増）となりました。流動資産においては、6,386百万円増加し38,107百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6,189百万円増加したことによります。固定資産においては、6,602百万円増加し69,165百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が1,216百万円減少した一方、渋谷シダックスビレッジの取得等により有形固定資産が8,045百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ13,600百万円増加し82,549百万円（前連結会計年度末比19.7%増）となりました。流動負債においては、3,252百万円増加し45,358百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,216百万円、賞与引当金が988百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金金が2,252百万円、その他に含まれている未払金が2,261百万円及びその他に含まれている預り金が830百万円増加したことによります。固定負債においては、10,348百万円増加し37,191百万円となりました。これは主に、社債が380百万円減少した一方、長期借入金金が11,030百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ611百万円減少し24,723百万円（前連結会計年度末比2.4%減）となりました。これは主に、為替相場の変動により為替換算調整勘定が272百万円増加した一方、四半期純損失219百万円の計上及び剰余金の配当601百万円により利益剰余金が820百万円減少したことによります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント低下し23.0%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,189百万円増加し17,979百万円（前連結会計年度末比52.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、1,577百万円の資金増加（前年同四半期は2,804百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が20百万円計上されたほか、賞与引当金の減少額が1,020百万円及び法人税等の支払額が1,677百万円発生した一方、減価償却費が1,669百万円、未払金の増加額が2,050百万円並びに未払消費税等の増加額が482百万円あったことによります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、6,738百万円の資金減少（前年同四半期は246百万円の資金減少）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が1,294百万円、有形固定資産の売却による収入が945百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が9,092百万円あったことによります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、11,269百万円の資金増加（前年同四半期は4,034百万円の資金増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2,688百万円、リース債務の返済による支出が626百万円、社債の償還による支出が380百万円及び配当金の支払額が548百万円あった一方、長期借入れによる収入が15,800百万円あったことによります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	40,918,762	40,918,762	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	40,918,762	40,918,762	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	40,918,762	—	10,781	—	10,186

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 838,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,054,200	400,542	—
単元未満株式	普通株式 26,262	—	—
発行済株式総数	40,918,762	—	—
総株主の議決権	—	400,542	—

### ② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) シダックス(株)	東京都調布市調布ヶ丘 三丁目6番地3	838,300	—	838,300	2.04
計	—	838,300	—	838,300	2.04

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株（議決権8個）あります。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含めております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式は、838,490株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.04%）であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,021	18,211
受取手形及び売掛金	12,751	13,242
商品及び製品	1,146	1,142
原材料及び貯蔵品	1,184	1,257
その他	4,630	4,268
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	31,721	38,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,784	19,325
その他（純額）	9,484	16,988
有形固定資産合計	28,268	36,314
無形固定資産		
のれん	9,736	9,601
その他	1,509	1,418
無形固定資産合計	11,246	11,020
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,869	8,581
その他	13,619	13,683
貸倒引当金	△442	△435
投資その他の資産合計	23,047	21,830
固定資産合計	62,562	69,165
資産合計	94,284	107,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,449	8,430
短期借入金	346	141
1年内返済予定の長期借入金	12,847	15,100
1年内償還予定の社債	760	760
未払法人税等	1,698	481
ポイント引当金	310	306
役員賞与引当金	50	28
賞与引当金	2,191	1,203
株主優待引当金	246	175
その他	15,205	18,731
流動負債合計	42,105	45,358
固定負債		
社債	2,260	1,880
長期借入金	15,147	26,178
役員退職慰労引当金	575	583
資産除去債務	3,091	3,101
その他	5,768	5,448
固定負債合計	26,843	37,191
負債合計	68,948	82,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	4,128	4,128
利益剰余金	10,936	10,115
自己株式	△275	△275
株主資本合計	25,571	24,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	814
為替換算調整勘定	△1,205	△933
その他の包括利益累計額合計	△352	△118
少数株主持分	116	91
純資産合計	25,335	24,723
負債純資産合計	94,284	107,273

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	45,626	46,480
売上原価	40,029	41,306
売上総利益	5,596	5,174
販売費及び一般管理費	5,019	5,092
営業利益	577	81
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	5	2
負ののれん償却額	37	37
その他	43	38
営業外収益合計	90	85
営業外費用		
支払利息	229	266
その他	79	44
営業外費用合計	308	311
経常利益又は経常損失(△)	359	△144
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	—	160
その他	—	4
特別利益合計	2	165
特別損失		
レストラン等店舗閉鎖損	0	—
その他	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	361	20
法人税、住民税及び事業税	690	509
法人税等調整額	△256	△238
法人税等合計	434	271
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△72	△250
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△31
四半期純損失(△)	△76	△219

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△72	△250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△38
為替換算調整勘定	124	278
その他の包括利益合計	107	240
四半期包括利益	34	△10
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30	14
少数株主に係る四半期包括利益	3	△25

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	361	20
減価償却費	1,754	1,669
のれん償却額及び負ののれん償却額	198	218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,133	△1,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△6
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5	△3
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△44	△71
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	229	266
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△160
固定資産売却損益 (△は益)	△2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11	△445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49	△35
未収入金の増減額 (△は増加)	145	250
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96	△78
未払消費税等の増減額 (△は減少)	139	482
未払金の増減額 (△は減少)	1,856	2,050
未払費用の増減額 (△は減少)	240	231
預り金の増減額 (△は減少)	219	341
その他	△32	△237
小計	3,838	3,460
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△183	△232
保険金の受取額	—	17
法人税等の支払額	△860	△1,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,804	1,577

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金及び拘束性預金の預入による支出	△155	△155
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	155	155
有形固定資産の取得による支出	△218	△9,092
有形固定資産の売却による収入	—	945
無形固定資産の取得による支出	△33	△20
投資有価証券の売却による収入	—	163
敷金及び保証金の差入による支出	△222	△16
敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出	△8	—
敷金及び保証金の回収による収入	243	1,294
その他	△6	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246	△6,738
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	396	138
短期借入金の返済による支出	—	△369
割賦債務の返済による支出	—	△56
リース債務の返済による支出	△856	△626
長期借入れによる収入	6,314	15,800
長期借入金の返済による支出	△2,827	△2,688
社債の発行による収入	1,759	—
社債の償還による支出	△237	△380
配当金の支払額	△507	△548
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,034	11,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,614	6,189
現金及び現金同等物の期首残高	9,023	11,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 15,637	* 17,979



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部を芙蓉総合リース(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
損害賠償その他譲渡契約に定める金銭 支払の責任の上限額	895百万円	831百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	15,869百万円	18,211百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△232百万円	△232百万円
現金及び現金同等物	15,637百万円	17,979百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	560	15	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	601	15	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフ ードサー ビス事 業	メディカ ルフ ードサ ービス 事業	レストラ ンカラ オケ事 業	スペシ ャリテ ィー レスト ラン事 業	コンビ ニエ ンス中 食事業	トータ ルア ウト ソー シン グ事 業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	305	8,036	8,867	10,771	3,976	3,527	9,458	44,943	682	45,626
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,639	209	2	7	17	3	29	10,910	435	11,345
計	10,945	8,245	8,870	10,778	3,994	3,530	9,488	55,853	1,118	56,971
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	978	434	295	77	△205	94	474	2,151	16	2,167

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,151
「その他」の区分利益	16
セグメント間取引消去	△23
全社費用(注)	△1,567
四半期連結損益計算書の営業利益	577

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	311	7,854	8,996	10,018	5,110	3,691	9,643	45,626	853	46,480
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,630	161	2	78	19	3	40	10,936	421	11,357
計	10,941	8,016	8,999	10,097	5,130	3,694	9,683	56,563	1,274	57,837
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	961	443	248	△29	△261	104	437	1,903	△238	1,664

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,903
「その他」の区分利益	△238
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△1,582
四半期連結損益計算書の営業利益	81

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

当第1四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円3銭	5円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	76	219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	76	219
普通株式の期中平均株式数(株)	37,399,168	40,080,345

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得の理由

経営環境の変化に対応した柔軟且つ機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

1,100,000株(上限)

(4) 取得する期間

平成25年8月7日～平成25年8月7日

(5) 取得価額の総額

530百万円(上限)

(6) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)における買付け

2. 取得日

平成25年8月7日

3. その他

上記の結果、当社普通株式1,100,000株(取得価額530百万円)を取得いたしました。

## 2 【その他】

平成25年5月20日開催の取締役会において、平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の期末配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額…………… 601百万円
- (ロ) 1株当たりの配当額……………15円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成25年6月12日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

シダックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表等の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。